

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度
事務事業評価結果について（総務企画局に関する部
分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・
平成30年度事務事業評価結果について
（総務企画局）

参考資料1 主な事務事業の評価シート
（総務企画局）

参考資料2 資料1の見方

令和元年8月28日
総務企画局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (総務企画局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、総務企画局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、総務企画局が所管する事務事業は24事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは22事業、目標を下回ったものは2事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(総務企画局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	—	—
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	22	91.7
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	2	8.3
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		24	100.0

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブロイド版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 	285,558	262,129	3
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4校分) 	1,581,902	1,525,479	3
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3
9	40205030	電子申請推進事業	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保について、粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続きのスマートフォン向け画面改修作業等を実施 ●IDC(インターネットデータセンター)について、事業を安定して継続できるよう、適切に運用を実施 	322,616	321,145	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
10	40901010	シティプロモーション 推進事業	その他	本市の多様な魅力をさまざまなメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外や海外に情報発信するとともに、民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力づくり、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●TwitterなどのSNSを活用した情報発信 ●PR委託業者を活用した本市の魅力発信 ●ブランドメッセージについて、民間事業者等との協働により、以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市民98人の推薦図書を7区の図書館や市内の書店と連携し展示するブックフェア ・市内ヒップホップダンスチームとの連携によるポスター制作・掲出 ・スポーツパートナー(川崎フロンターレ、富士通フロンティアーズ)とコラボしたブランドメッセージフォトブースの展示及びSNSでの発信 ・市内各イベント(市民まつり、区民祭、備えるフェスタ等)への出展によるPR ●都市ブランド推進事業に選定した5事業の実施支援、効果的な発信 	32,788	29,585	3
11	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入や国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●本市代表団のウーロンゴン市派遣 ●ウーロンゴン市長の本市訪問 	38,536	32,089	3
12	50101060	地方分権改革推進事業	その他	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国に対して権限移譲、義務付け・枠付けの見直し、事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協調した取組の推進(成果:災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正等) ●県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施 ●国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を実施 	109	1	3
13	50102010	広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	車座集会以外の市長と市民との直接対話のほか、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民車座集会の実施(年7回) ●市長への手紙による市民の声の収集(年2,524件) ●市民アンケートの実施(年2回) ●広聴等業務に係るスキルアップ研修の実施(効果を感じた受講者の割合:95.7%) 	7,069	5,792	3
14	50102020	コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件に迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきで年間47,000件以上の問合せに対応 ●市民の満足度の高い運営を実施(対応満足度5点満点中4.9点) 	122,364	122,364	3
15	50102040	広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市ホームページの月平均ページ閲覧回数5,447,000回 ●年間5,000件以上の読者意見を活かした市政だよりの紙面づくり ●市勢要覧を30,000部作成し、区役所などのほか各種イベントや会議において配布 ●民間事業者が作成した地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者向けに配布 	287,812	283,394	3
16	50102050	放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●tvk「LOVEかわさき」放送 ●FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送 ●ラジオ日本「かわさき for you」放送 ●かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送 ●JR川崎駅「河川情報表示板」及び「アゼリアビジョン」放映 	111,078	111,021	3
17	50102070	情報公開推進事務	参加・協働の場	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現することを目的として、総合的な情報公開制度の運用を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●法改正に伴い、新たに規定された個人情報の定義の明確化や要配慮個人情報に関して必要な措置を講ずるため、川崎市個人情報保護条例を改正 ●実施機関への指導・助言及び研修を通じた制度の周知徹底 	12,466	9,894	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101010	防災対策管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	176000	総務企画局危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		2 危機管理体制の強化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258	63,212		63,212			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	19,546	—	19,546	20,912	19,546		19,546		19,546	
		一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	43,666		43,666		43,666	
	人件費 [*] B	106,468	106,468	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	169,680	230,305	63,212	1,086,258	0	63,212	0	0	63,212	0	0
	人工(単位:人)	12.57										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国土強靱化地域計画の推進 ②地域防災計画(震災対策編)の修正 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定 ④「地震防災戦略」の計画の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」については、推進会議を活用し進捗管理を行うとともに、推進に向けた今後の取組等の確認をしました。 ②「地域防災計画」については、平成29年度に修正案を取りまとめた震災対策編について防災会議にて承認を得て修正を行いました。また、風水害対策編について水防法の改正等を踏まえ、修正を行いました。 ③業務継続計画については、令和元年度中の改定内容を抜本的かつ実効的なものとするため、基礎知識の習得に向けた全庁的な研修会や、各局(22局)へのコンサルティングを通じた課題共有、区役所事務に関する全庁調査等を行った結果として、個別訓練の実施(こども未来局、教育委員会事務局、経済労働局)による各課レベルでの理解促進につながりました。その他、災害救助実施市の指定に向けた取組を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」について、進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度、働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされるなど、今後も大規模な災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種計画について、推進・見直し等を行うことによりその内容が充実してきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年発生した自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等を着実に本市の各種計画に反映することで、本市の危機管理体制の推進に貢献しました。また、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略によって、各局室区の防災事業の進捗管理を行うことで、本市の防災対策がどの程度進んでいるかを把握し、各局室区が行うべき課題が共有されるなど市の災害対応力の向上への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		引き続き、災害発生時の被害や生活への影響を減らすべく地域防災計画等各種計画を必要に応じて見直ししながら着実に推進していきます。なお、令和元年度には、地域防災計画(震災対策編等)の修正を予定しています。また、平成31年4月1日付けで救助実施市の指定を受けたことから、4県市の連携体制の構築に向けた取組などを進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		⑤救助実施市の指定を踏まえた迅速かつ円滑な救助に資する各種施策の実施【新規】
	変更の理由		災害救助その他援護事業(健康福祉局所管)から移行するため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101020				事務事業名	地域防災推進事業				政策体系別計画の記載	有
	組織コード	176000				所属名	総務企画局危機管理室					
担当	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務)		—
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地震防災戦略,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098		136,456			136,456		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	81	—	81	82	81			81		
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	136,375			136,375		
人件費* B	151,020	151,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	436,578	413,149	136,456	123,098	0	136,456	0	0	136,456	0	0	
人工(単位:人)	17.83											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(開催数:125回以上、訓練数:85回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金等を活用し、自主防災組織への支援を実施しました。 ②避難所運営会議を開催している避難所は、昨年度より15箇所増加し、目標値を上回りました。 ③昨年度に引き続きタブロイド版防災広報誌を全戸配布し、自助の取組の必要性について啓発を実施しました。 ④国指定重点密集市街地内の全世帯へ啓発チラシを配布するとともに、水害(洪水)被害想定調査を実施し、避難対策等について検討しました。 ⑤今年度は研修会という形ではなく、各区の総合防災訓練や防災シンポジウムに参加を呼び掛けるなど、連携した訓練等を実施しました。 ⑥九都県市合同防災訓練を実施したほか、地域特性を考慮した各区の総合防災訓練(川崎区、中原区、宮前区及び麻生区は2回。幸区、高津区及び多摩区は荒天により1回)を実施しました。 ⑦全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営委員研修(29回)を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	2	2	2	2	回
	説明	防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	0	—	—	—	
2	活動指標	各区の総合防災訓練の実実施数	目標	14	14	14	14	回
	説明	各区で実施する総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)の総数	実績	11	—	—	—	
3	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実実施数	目標	5	5	5	5	回
	説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	5	—	—	—	
4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実実施数	目標	7	7	7	7	回
	説明	発災時に避難所の運営に携わることになる職員(避難所運営委員)を対象とした必要な知識等を身に付けるための研修の実実施回数	実績	29	—	—	—	

5	成果指標	防災協力事業所の登録数		目標	175	180	185	190	社
		説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していた企業・事業所の登録数	実績	189	-	-	-	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合		目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	90.9	-	-	-	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合		目標	-	47.8	-	51.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	-	-	-	-	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合		目標	-	57.5	-	58.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	-	-	-	-	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数		目標	85	87	91	94	回
		説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	140	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度: 総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度: 総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度: 総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加している(H29年度: 170社⇒H30年度: 189社)ほか、避難所運営会議の開催率も上がっており(H29年度: 82.3%⇒H30年度: 90.9%)、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、企業、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 防災協力事業所の登録数の増加や、避難所運営会議の開催率の向上など事業の成果が上がってきているほか、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、地域との連携強化を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 更なる市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降も継続して、実践的な防災訓練を実施するとともに、自主防災組織への支援強化やすべての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101030	事務事業名 防災施設整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 176000	所属名 総務企画局危機管理室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法									
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	1,155,182		900,087		
	財源内訳	国庫支出金	1,500	—	0	0	0		0	
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	493,000		450,000	
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	13,290		2,540	
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	648,892		447,547	
	人件費 [*] B	63,356	63,356	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	739,716	552,824	1,155,182	0	900,087	0		
人工(単位:人)	7.48									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災行政無線等の再整備 ・同報系屋外受信機の増設(設置数:5ヶ所) ・多重系 衛星系防災行政無線 再整備 ・雨量水位テレメータシステムの再整備 ・デジタル移動系無線設備の再整備 ・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60ヶ所) ②総合防災情報システムの再整備 ・システム検討(評価) ③避難所への備蓄倉庫の整備 ④備蓄物資の計画配置

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新を完了させました。(屋外受信機は6ヶ所増設) ・多重系、衛星系防災行政無線の再整備を完了させました。 ・雨水テレメータシステムの再整備に関する設計委託を完了させました。 ・デジタル移動系無線設備再整備に関する基本設計を策定しました。 ・Jアラート情報の庁舎割込み対象施設について60ヶ所整備しました。 ②次期システム更改に向けて、基本設計を基に業務調書の最適化を行いました。 ③狭小な備蓄倉庫への対応として新たに4校分倉庫を設置しました。 ④備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	4	4	4	台
	説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ確実に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・発災初期に必要となる物資を避難所に備蓄する必要があります。 	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外同報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正に物資を配備しています。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があります。 	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B <ul style="list-style-type: none"> ・同報系屋外受信機の増設により可聴地域が広がったほか、市民がそれぞれに合った最適な情報入手方法を選択できるよう情報伝達方法の多様性を高めたことで、地域防災力の向上に一定の効果がありました。 ・狭小倉庫対策として、新たに倉庫を設置することで、備蓄倉庫の利便性の向上に繋がりました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有、伝達機能の強化については、迅速な災害活動及び市民の早期の避難活動のため、適切に設備の整備を推進していきます。 ・避難所機能の強化については、引き続き狭小な備蓄倉庫の対応を進めるとともに、備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	176000	総務企画局危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	H23年度	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,876	3,399	4,526	1,115	4,526		4,526			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	4,526		4,526		4,526	
	人件費 [*] B	11,943	11,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	17,819	15,342	4,526	1,115	0	4,526	0	0	4,526	0	0
	人工(単位:人)	1.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」に基づく取組の推進 ②「津波避難計画」に基づく取組の推進 ③津波避難施設の拡充(施設数:93か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による防災リスク等の周知	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①県・事業所と合同で、臨海部事業所発災想定の上シミュレーション訓練を実施し、計画の検証を行いました。 ②③津波避難施設は新規で1か所を指定し、合計で103か所となりました。 ④臨海部広域防災訓練は、臨海部の孤立を想定し、国・県・事業所と連携し、船舶にて搬送する孤立化対策訓練を実施しました。また、新町小学校にて津波避難訓練、九都県市合同防災訓練では、石油コンビナート発災想定の実動訓練を実施しました。 ⑤東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションの作成、スマートフォンアプリを活用した避難実証実験等を行いました。また、内閣府防災主催の「津波防災の日スペシャルイベント」を開催し、最新の津波研究等を周知するとともに、臨海部の防災協議会での講演会、研修会等で津波防災対策について説明しました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、訓練やイベントでは併せて臨海部防災対策パンフレットも配布しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数	目標	93	94	95	96	か所
	説明 津波警報発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	103	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。
H29年度:川崎臨海部防災対策計画を改定しました。
臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。
東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。
H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都直下地震の発生が懸念される中、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。特に、川崎臨海部には日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業等が集積し、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、臨海部の総合的な防災力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の増加(H29年度:102か所⇒H30年度:103か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨海部広域防災訓練・九都県市合同防災訓練及び津波避難訓練の実施、臨海部事業所との協議の場などを通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士通と津波被害軽減研究において実証実験やシミュレーションの作成を行うとともに、内閣府防災主催の「津波防災の日スペシャルイベント」において定員を超過する参加者が出て、市内外の方々に施策の周知が図られるなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10101050	帰宅困難者対策推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	176000	総務企画局危機管理室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成23年度	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画									
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904		2,989		2,999	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904		2,989		2,999
	人件費 [※] B	18,973	18,973	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	4,122	2,904	0	2,989	0	2,999	
	人工(単位:人)	2.24								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:17,500人) ②帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ③帰宅困難者対策訓練の実施 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、収容人数の目標を達成しました。 ②③④⑤主要駅における実動訓練(平成30年11月21日 川崎駅、溝口駅、登戸駅)の実施など、対応力向上に向けて取り組みました。特に川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練では、JR川崎駅北口の供用開始に伴い、北口を活用した訓練を実施しました。その他、新規の一時滞在施設への無線機の配備や備蓄品の更新、また、4区市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数	目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
	説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	22,600	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度: 外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や発生抑制に向けた周知啓発が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数の向上(H29年度: 21,200人⇒H30年度: 22,600人)とともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発を実施するなど、帰宅困難者対策を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、その手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、平成30年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	帰宅困難者用一時滞在施設の拡充は今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和5年度		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557		14,783,004			14,838,004		
		国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000		11,769,000			11,088,000		
		その他特財	0	-	0	5,000		0			0		
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557		3,014,004			3,750,004		
	人件費 [*] B	100,793	100,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,455,827	331,557	0	14,783,004	0	0	14,838,004	0	0		
人工(単位:人)	11.9												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 災害・危機事象に備える対策の推進 直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎実施設計 ②環境影響評価手続の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①新本庁舎実施設計を行いました。 ②条例環境影響評価書を公告・縦覧し、環境影響評価手続を完了しました。 しかしながら、新本庁舎超高層棟新築工事については、建設コストの上昇などの影響等により、入札が不調となりました。今後、仕様・事業費の見直しを含めた調整を行い、令和元年度中に再入札を行う予定ですが、全体事業計画の遅れを最小限とするための取組を次年度以降進めていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎の整備に向けて、設計、環境影響評価手続などを行いました。なお、超高層棟新築工事の入札不調を受け、当初計画では超高層棟新築工事の一部として令和元年7月から着手予定であった旧本庁舎地下解体工事を、別途工事として先行発注して令和元年9月に着手します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。今後、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた新たなワークスタイルへの対応や、新本庁舎や第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けた各業務については、超高層棟の入札は不調となりましたが、計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 新本庁舎の整備に向けて、設計、環境影響評価手続などを行いました。新本庁舎超高層棟新築工事については、入札不調となったものの、令和元年7月から着手予定であった旧本庁舎地下解体工事を、別途先行発注して令和元年9月に着手するなど、入札不調に伴う新本庁舎の竣工スケジュールへの影響を軽減するための所要の調整を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①工事着手
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整【変更】 ②旧本庁舎地下解体工事の着手(完成は令和2年4月予定)【変更】	
	変更の理由	平成31年3月実施の入札が不調となったことを受けて、再入札に向けて令和元年度は設計・積算・発注条件の一部見直し・調整を行う必要が生じたほか、竣工時期への影響を小さくするため、先行して着手可能な旧本庁舎地下解体工事を別途工事とし、令和元年9月に着手します。なお、新本庁舎超高層棟新築工事については、令和2年7月着手を見込んでいます。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205010	地域情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,927	33,791	39,927	31,964	39,927		39,927			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,000	—	3,000	0	3,000		3,000			
		一般財源	36,927	—	36,927	31,964	36,927		36,927			
	人件費※ B	33,880	33,880	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	73,807	67,671	39,927	31,964	0	39,927	0	0	39,927	0		
人工(単位:人)	4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数:1,800か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:125,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数:150団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数:150件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,666アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が183,173回となり、目標を上回りました。 ③の「イベントアプリ」の民間事業者等登録数が177団体となり目標を上回りました。 ④について、官民データ活用推進基本法に基づき、官民が保有しているデータの活用の推進に向けた「川崎市官民データ活用推進計画」を平成31年3月に策定しました。また、オープンデータについては、198データセットを公開しましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者に十分届いていなかったため、オープンデータのダウンロード数は3,372件に止まりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
	説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数	実績	1,666	—	—	—	
2 成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
	説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績	183,173	—	—	—	
3 成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	150	200	250	300	団体
	説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	177	—	—	—	
4 成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	150	200	250	300	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	198	—	—	—	
5 成果指標	提供しているオープンデータのダウンロード数	目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルのダウンロードの数	実績	3,372	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。また、その他の情報化推進に関する事業については、国が策定した官民データ活用推進基本計画やデジタルガバメント実行計画などを踏まえながら、取組を推進・検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。 ・急速な少子高齢化の進展により、今後本市においても人口減少への転換が見込まれる中、AI等の新たなICTとデータを活用し、限りの経営資源の中で、行政サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・公衆無線LAN、オープンデータのダウンロード数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・オープンデータの取組を更に進めることで、行政の透明性・信頼性の向上だけでなく、市民参加の促進、新サービスの創出等の実現が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標達成できなかった指標があるものの、アプリのダウンロード数やオープンデータのデータセット数は目標を上回ることができ、ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上への取組は、行政のみならず地域や社会的課題の解決につながることから、一定程度の施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 公衆無線LANのアクセスポイント数については、民間事業者との連携を強化しながら、民間アクセスポイントをより効果的に活用することで改善していきます。 オープンデータのダウンロード数については、オープンデータがより多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータを提供するとともに、広報の充実を図っていきます。 また、平成31年3月に策定した「川崎市官民データ活用推進計画」に基づき、新たなICTとデータを効果的に活用しながら、行政サービスの向上と業務の効率化に向けて取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205020	行政情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
			取組2(4)ICTの更なる活用			2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	26,763	13,996	26,763	22,094	26,763		26,763			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	26,763	—	26,763	22,094	26,763		26,763		26,763	
	人件費※ B	26,681	26,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	53,444	40,677	26,763	22,094	0	26,763	0	0	26,763	0	0
	人工(単位:人)	3.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2018-2019)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報化推進プログラムの改定 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報化推進プログラムについて、川崎市市民データ活用推進計画及び川崎市情報システム全体最適化方針と整合を図りながら改定を行いました。 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法が一部改正され、生活保護に関する事務の一部として「進学準備給付金」が創設されたことを踏まえ、個人番号を利用することができる事務及び特定個人情報を利用することができる場合を追加するため、本市番号条例及び同施行規則を改正し、市民の利便性向上等につなげました。 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施について、国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29年度から継続実施したほか、平成30年6月にはマイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 ⑤モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築について、既存のツールについては引き続き利用を促進し、モバイルワークや無線LANについては、庁内の一部の部署において利用が可能となるよう環境を構築するとともに、モバイルワーク用PCや無線LAN対応のPCを一部導入し、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、新本庁舎完成に向けた検討課題の取りまとめを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が一層進んでいる情勢を踏まえて対応する必要があります。また、社会保障・税番号制度については、制度施行後3年を目途として、マイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大等について検討を加え、所要の措置を実施することとされており、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討が国において進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、庁内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 ・情報化が一層進んでいる情勢に合わせて、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方公共団体が協調して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性が向上しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理し、プランやプログラムを情報化の情勢に合わせて更新していくことに加え、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化が可能となります。 ・マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。			
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムにより、庁内の情報化に関する事業を管理し、新たな情報化に関する取組の推進に繋げることが可能となり、加えて働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営を効率化するなど、施策に貢献しています。 ・情報連携の対象事務において一部の添付書類の提出が不要となったほか、子育て分野の一部の手続においてマイナポータルを活用した電子申請が可能となるなど、ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようになり、市民の利便性が向上したことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	・引き続き情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに基づいて新たな情報化に関する取組を推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営の効率化を推進します。 ・引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているマイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205030	電子申請推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			3 電子申請システム等の利用促進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	314,856			358,360		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	2,583			2,583		
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	312,273			355,777		
	人件費 [*] B	9,825	9,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	332,441	330,970	314,856	320,936	0	314,856	0	0	358,360	0	0	
人工(単位:人)	1.16											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。新たに申請・手続きをオンライン化するために相談や情報提供など業務所管課の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①電子申請環境の安定的な運用の推進 ②IDC(インターネットデータセンター)の適切な運用の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続のスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、システム連携基盤・図書館情報システム・CMSの機器更改に伴う機器の追加設置対応や設定変更作業など、事業を安定して継続できるよう、適切に運用を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数 説明 電子申請システムの利用件数(システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)	目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
		実績	178,930	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向(H29年度:157,589件⇒H30年度:178,930件)にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要があります。 ・現状で体制や費用については、適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用件数は目標値を上回って達成することができたことから、利便性向上等の取組が施策へ貢献していると考えています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901010	シティプロモーション推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	32,788	29,585	32,788	31,812	32,788		32,788			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	290	—	290	840	290		290		290	
	一般財源	32,498	—	32,498	30,972	32,498		32,498		32,498		
人件費※ B	45,738	45,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	78,526	75,323	32,788	31,812	0	32,788	0	0	32,788	0	0	
人工(単位:人)	5.4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力をさまざまなメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外、更には海外に情報発信します。民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力作り、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ・「第2次シティプロモーション推進実施計画」に基づく取組の推進 ・情報発信の強化 ・各局のプロモーション支援 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNS、動画等を活用した魅力発信 ・PR委託業者等を通じた国内外への情報発信 ③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進 ・スポーツパートナー等やパラムーブメントの取組との連携 ④都市ブランド推進事業の推進(7事業程度)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画」に基づく取組を着実に進めるとともに、市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR委託事業者との連携により、さまざまな広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外への情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。また、カワサキハロウィンや国際環境技術展等を中心に担当部署と連携を密に行い、効果的なプロモーションにつながるよう助言・支援しました。 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、TwitterなどのSNSを活用し、情報発信を行うとともに、PR委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。 ③ブランドメッセージについて、民間事業者等との協働により以下の取組を実施しました。 市民98人の推薦図書を7区の図書館や市内の書店と連携し、展示するブックフェア、市内ヒップホップダンスチームとの連携によるポスター制作・掲出、スポーツパートナー(川崎フロンターレ、富士通フロンティアーズ)とコラボしたブランドメッセージフォトブースの展示及びSNSでの発信や市内各イベント(市民まつり、区民祭、備えるフェスタ等)への出展によるPRを行いました。また、パラムーブメントのさまざまな取組とも連携し、PRを行いました。 ④都市ブランド推進事業について、13件の応募の中から総合的に評価し、選定した5事業の実施支援、効果的な発信を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	目標	6.2	6.3	6.4	6.5	点
		実績	5.4	—	—	—	
2 成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	目標	5.2	5.3	5.4	5.5	点
		実績	4.8	—	—	—	
3 成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合 説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点~10点を選んだ割合	目標	51.5	52.0	52.5	53.0	%
		実績	41.5	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

総務省の平成29年版情報通信白書によると、国内におけるSNS利用率は、平成24年の41.4%から平成28年には71.2%に上昇しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

平成30年度:都市イメージ調査の結果について各区との意見交換会を実施し、シティプロモーション推進事業について共通認識を図るとともに、区におけるプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。また、庁内における広報活動の課題等を踏まえた研修を実施し、職員の広報力強化を図りました。
平成29年度:都市ブランド推進事業において、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなど、要綱を改定しました。また、SNSを活用した市の魅力発信を職員が曜日ごとに担当する形に改め、多様な観点からの情報発信を実施しました。
平成28年度:関連部署の連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。また、民間活力を生かしたイメージアップ事業を都市ブランド推進事業と改め、シティプロモーション戦略プランの目標であるシビックプライドの醸成を目的の一つとして定めたほか、テーマを設けるなど、都市ブランド強化に向けた制度改正を行いました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市の魅力を発信するTwitterアカウントのフォロワー数は増加しており、市の情報を得たいと考える人のニーズは依然として高いものと考えます。また、今後は市の施策・取組等の情報発信力の更なる強化が必要であり、各部署と連携し、多様な手法を活用した効果的な情報発信を行うことで、都市イメージの向上及びシビックプライドの醸成を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	ブランドメッセージの認知度は上がっているものの、シビックプライド等の成果指標向上まではつなげていないことから、「愛着」「誇り」の数値向上のため、都市イメージ調査のクロス集計をはじめ、より詳細な分析を行い、効果的な施策を実施していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ブランドメッセージについては、認知度を高める事業手法など、新たな取組を視野に入れながら進めています。職員の広報力向上を目指し、新たなテーマによる研修等を実施しました。	

**施策への
貢献度**

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

現状、事業の効果としては成果指標に現れず、いずれも目標達成には至っていませんが、さまざまなメディアを効果的に活用し、本市の多様な魅力を市内外に情報発信するなどの取組を進めてきました。都市イメージの向上やシビックプライドの醸成に向けて、今後も引き続き積極的なプロモーション活動を行うとともに、中長期的な視点で新たな手法などを考えていく必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40901020		事務事業名 国際交流推進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 171100		所属名 総務企画局総務部庶務課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		38,536	32,089	44,539	42,239		41,938			44,539		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	19,476	-	19,476	19,465		19,476			19,476		
		一般財源	19,060	-	25,063	22,774		22,462			25,063		
	人件費* B		18,719	18,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		57,255	50,808	44,539	42,239	0	41,938	0	0	44,539	0	0	
人工(単位: 人)		2.21											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>戦略的なシティプロモーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>都市イメージの向上とシビックプライドの醸成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>市内外における市の認知度・好感度を高める</td> </tr> </table>	政策	戦略的なシティプロモーション	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
政策	戦略的なシティプロモーション						
施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成						
直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施するとともに、地域における国際交流を推進します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	姉妹友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにしています。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外からの視察受入や(公財)国際交流協会と連携した国際交流の推進 ・オーストラリア・ウーロンゴン市姉妹都市提携30周年記念事業						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①ウーロンゴン市との周年記念事業については、7月に本市代表団をウーロンゴン市に派遣しました。また、10月にはウーロンゴン市長の受入とともに、市民文化局が実施する記念コンサートと連携して同市長や市民の招待を行い、効果的に事業を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市における外国人住民人口は4万人に迫り、また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、外国人観光客等の本市を訪れる外国人の増加が見込まれることから、これまで以上に本市の国際化の取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることしました。 H25年度:韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を直前に控え、今後、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、また、市内外国人市民も増加・多様化しており、本市が進める国際施策の推進には市民、市民団体等を含めた市全体での取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との継続的な交流により、地域における国際交流が推進されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	交流事業については、相手方との調整により事業内容やスキームが決定するため、引き続き事業手法等について十分な検討を行いながら、効果的・効率的な事業推進を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度のオーストラリア・ウーロンゴン市との姉妹都市提携30周年記念事業においては、両首長による相互訪問に加えて、(公財)国際交流協会主催の市民交流団の派遣やウーロンゴン大学川崎研修生の受入れなどの機会を捉えて本市のPRを行うことにより、一定程度の都市イメージの向上への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、お互いの都市が持つ特性を活用し、それぞれのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することにより、地域における国際交流を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50101060	事務事業名 地方分権改革推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 170900	所属名 総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目			課題名										
取組2(12)地方分権改革の推進			1 地方分権改革の更なる推進										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	109	1	109	88		109			109			
	財源内訳												
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
	市債	0	-	0	0		0			0			
	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	一般財源	109	-	109	88		109			109			
人件費[※] B	12,536	12,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	12,645	12,537	109	88	0	109	0	0	109	0	0		
人工(単位: 人)		1.48											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」を活用した取組の推進 ②地方分権一括法等による制度改正への対応 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進め、災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正がなされる等の成果がありました。 ②については、第8次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 平成28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲等に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102010	広聴等事務				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			2 広聴機能の強化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	6,428			6,428		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	7,069	—	6,428	13,648	6,428			6,428		
	人件費 [*] B	29,814	29,814	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,883	35,606	6,428	13,648	0	6,428	0	0	6,428	0	0	
人工(単位:人)	3.52											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の声がしっかりと伝わる身近な市政を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「区民車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな手法による区民車座集會等の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③戦略的な市民アンケート手法の構築に向けた取組の推進 ④広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の「区民車座集會」については、各区の特色を踏まえたテーマを設定して7回開催し、115人の参加がありました。 ②の「市長への手紙」については、約2,500件の手紙を受け付け、適正に処理を行いました。 ③の「市民アンケート」については、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行いました。さらに、2回の実施結果を庁内共有するとともに、オープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。 ④については、アンケートに関する研修及び市長への手紙等に関する研修を各1回行い、効果を感じた受講者の割合が90%以上となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による区民車座集會等の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 区民車座集會等の実施回数	実績	7	—	—	—	
2 活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明 市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	—	—	—	
3 活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 市民アンケートの実施回数	実績	2	—	—	—	
4 成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)	目標	80	80	80	80	%
	説明 アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満年齢18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになるなど、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「アンケートデータバンク」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。 平成28年度:「市民アンケート」の対象年齢を20歳以上から18歳以上に拡大しました。 第1回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットモニター調査を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は益々増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。アンケートについては、専門家や専門性の高い事業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より広く市民の声を反映する広聴の質を向上するためには、市が直接市民の声を聴取していく必要があります。また、市民アンケートをより施策等に活用できるものとするために、仕様書の見直しや、職員のスキルアップ等を目指した庁内サポート体制整備に向けた検討が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の声を市政に反映することは必要不可欠であり、社会環境にあわせた様々な手法を検討しつつ、広聴事業を継続していくことが求められています。「区民車座集会」や、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」の実施等により、幅広い市民の声を聴取することができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民意見を施策に活かしていくために、意見データの分析・活用方法や、職員のスキルアップ等全庁的な人材育成に向けたサポート体制整備について検討を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	122,364		122,364			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	216	—	216	216	216		216			
		一般財源	122,148	—	122,148	123,281	122,148		122,148			
	人件費 [*] B	5,760	5,760	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,364	123,497	0	122,364	0	0	122,364	0	0
	人工(単位: 人)	0.68										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一次的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一次的に受け付けるサンキューコールかわさき等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所代表電話交換業務	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のコンタクトセンターについては、サンキューコールかわさきでは47,000件以上の問合せ等に対応しました。受託者に対し、情報提供するほか、必要に応じて対応改善を指示することなどにより目標値を達成することができるなどコンタクトセンターを適切に運用しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後もサンキューコールかわさきについての周知を図り、市民の利便性の向上及び業務効率の向上を図ります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは、問合せ件数の95%以上をオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、次期契約(令和2年10月～)に向けて、委託業務内容・仕様の確認及び必要な見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、閉庁時にも一元的に問合せ等を受け付けることにより市民の利便性の向上を図り、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市ホームページに掲載しているFAQの充実を図るなど、市民の利便性向上や業務効率の向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102040	広報事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和24年	—	出版物等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	287,812	283,394	272,301	273,481	273,629		274,956			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	59,709	—	59,965	59,783	60,221		60,477			
		一般財源	228,103	—	212,336	213,698	213,408		214,479			
人件費 [*] B	105,960	105,960	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	393,772	389,354	272,301	273,481	0	273,629	0	0	274,956	0	0	
人工(単位:人)	12.51											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等を分かりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」を分かりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,177,000回以上) ③市ホームページのレスポンスウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び情報プラザの移転に向けた検討の実施 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、年間5,000件以上寄せられた読者意見を共有・蓄積し、紙面づくりに活かしました。日本広報協会主催の平成30年全国広報コンクールに紙面が評価され、前年に続き入選しました。 ②市ホームページによる情報発信は、目標値を上回るページビュー数を記録しました。 ③市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行いました。 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか、各種イベントや会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者向けに配布しました。 なお、「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、2年に1度の調査となるため、平成30年度は実施していません。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
		説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	
2	成果指標 市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
		説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数 (わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は年々増加(H27年度:37.5%⇒H28年度:39.9%⇒H29年度:43.0%)しているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンスウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等を分かりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市ホームページによる情報発信は、成果指標の目標値を上回って達成しています。 なお、必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、2年に1度の調査となるため、平成30年度は実施していません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施しています。 川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102050	事務事業名 放送事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 170700	所属名 総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			課題名 1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		111,078	111,021	111,078	107,988		111,078			111,078		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	111,078	—	111,078	107,988		111,078			111,078		
人件費* B		24,987	24,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		136,065	136,008	111,078	107,988	0	111,078	0	0	111,078	0	0	
人工(単位:人)		2.95											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象としています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、わかりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間175本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ17,797回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間49回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間53回)、ラジオ日本「かわさき for you」放送(年間46回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間260日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。 ②市公式ウェブサイトや市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間175本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ17,797回)により、市政情報を適時適切に提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合 ※アンケートは隔年で実施	目標	—	40.5	—	42	%
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は年々増加 (H27年度:37.5%⇒H28年度:39.9%⇒H29年度:43.0%) しているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。 平成29年度には放送局の特性を活かして番組を一新するなど、見直しと質の向上を行いました。 また、平成30年度にはサービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かした情報発信を行っており、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っており、市民を含めた視聴者や聴取者のニーズに即した情報発信が求められていることから、「伝わる」番組作りを目指し、改善を図りながら継続的に事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102070	事務事業名 情報公開推進事務				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 173100	所属名 総務企画局情報管理部行政情報課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094		12,466			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116		1,116		
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978		11,350		
人件費※ B	42,350	42,350	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	54,816	52,244	12,466	12,094	0	12,466	0	0		
人工(単位:人)	5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討結果に基づく取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討結果に基づく取組の推進については、新たに規定された個人情報の定義の明確化や要配慮個人情報に関して必要な措置を講ずるため、川崎市個人情報保護条例を改正しました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	研修実施回数 説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	8	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組	63,212	123,837	3
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分)	285,558	262,129	3
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施	1,581,902	1,525,479	3
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	5,876	3,399	3
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	6,885	5,791	3
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	338,848	322,506	4
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)	39,927	33,791	4
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ	26,763	13,996	3

①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載

②市民サービス等の分類を記載
※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他

③事務事業の概要を記載

④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載
※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った